

担い手のライフサイクルに応じた支援

タイトル 新規就農者向け研修事業（担い手対策）の取り組み

JA名 土佐あき（高知県）

<p>1 動機 (経緯)</p>	<p>生産資材や原油高騰のあおりを受け生産資材は増加し、農業所得を圧迫、担い手が育ちにくい環境となっている。また、10年後には管内の担い手が18%減少し、野菜の農業産出額も22%減少すると予測されている。産地を維持していくためにも、新たな担い手を確保し、景気に左右されないやりがいのある農業を持続していくことが求められており、新規就農者の育成は必要不可欠。</p> <p>新規就農者を育成するための研修を行う研修受入先の取り組み支援を通じ、新規就農者の独立就農を後押しすることを目的としている。</p> <p>H21～H25年度（研修生25名）</p>
<p>2 概要</p>	<p>研修生と研修受入先ともに各市町村（事業主体）へ申し込み、担い手協議会（各市町村、JA土佐あき、安芸農業振興センター、農業委員会）にて審査が行われ、研修生と研修受入先を県へ報告する。普及計画にもあげ、担い手協議会のメンバーが連携し面談や栽培状況を確認しながら、研修生や研修受入先のサポートを行う。</p> <p>新規就農希望者に対する独立就農に向けた農業技術・知識の習得など、実践的な研修を行う研修受入先に対し、一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金から助成を行う。</p> <p>研修生1名あたり年額12万円（月1万円）</p>
<p>3 成果 (効果)</p>	<p>研修終了後から就農しなかった研修生はいなかった。</p> <p>現在のフォロー的な事業の効果で就農に向けての後押しとなっている。就農してからも青年給付金等、ある一定の補助金があるため就農がスムーズに行われている。</p>
<p>4 今後の 予定（課題）</p>	<p>研修終了後、空きハウスの確保や就農時のサポートが十分できるかが課題である。また、独立1年目では営農資金（運転資金や設備資金等）が必要となるため、行政からの利子補給等による資金の無利子化対策が必要と考える。</p>